

成年後見制度の利用促進は

町長／周知や普及に努める



さ さ き た か お
佐々木 隆雄 議員

佐々木(隆)

介護保険制度の導入に伴い、「成年後見制度」が設けられたが、町民への周知や活用状況は。また成年後見制度利用促進法に基づく町計画の策定状況は。

町長

福祉事業所の職員や民生委員、住民を対象に弁護士による研修会を開催し、制度の周知に努めた。また、利用支援として低所得者も制度を利用できるように、審判申し立て費用や成年後見人等の報酬の助成、社会福祉士による相談支援をしてい

る。平成30年には35人が利用している。

佐々木(隆)

厚労省が、2022年から市民後見人の育成を位置付けているが、専門職の協力も得ながら体制を整備し、市民後見人を育成することは考えているか。また具体的なスケジュールなどは作成しているのか。

介護福祉課長

民生委員や弁護士、住民等を巻き込みながら、制度の周知を図るとともに、人材の育成も積極的に進めていきたい。



青少年健全育成の支援は

教育長／体制強化を図る

地域プロジェクト マネージャー制度の 活用を

町長／必要性を判断

佐々木(隆)

総務省では地域おこし協力隊員とは別に、地域や行政、民間の橋渡しのできる人材を任

用する「地域プロジェクトマネージャー制度」を令和3年度に創設した。調査研究を行い取り組んでは。

町長

地域おこし協力隊の配置を最優先に考え、地域活性化の一つである空き家移住対策に取り組みたい。地域おこし協力隊については待遇改善を行い、SNSなども活用しながら協力隊の確保に取り組み、その上で地域プロジェクトマネージャーの必要性を判断したい。

佐々木(隆)

青少年少女発明クラブ員の費用負担や指導者の確保、また町職員の関わりなど支援体制は。また「とべの里冒險クラブ」など、青少年の健全育成に向けた新たな取り組みも実施されているが、職員体制は強化されているのか。

教育長

発明クラブは定員20人で、年会費は3000円である。現在は7人が指導者として活動している。限られた人員で効果的な事業を進め、職員に過度な負担がかからないよう体制強化をしている。





はらだ きみお
原田 公夫 議員

地震対策の取り組みは

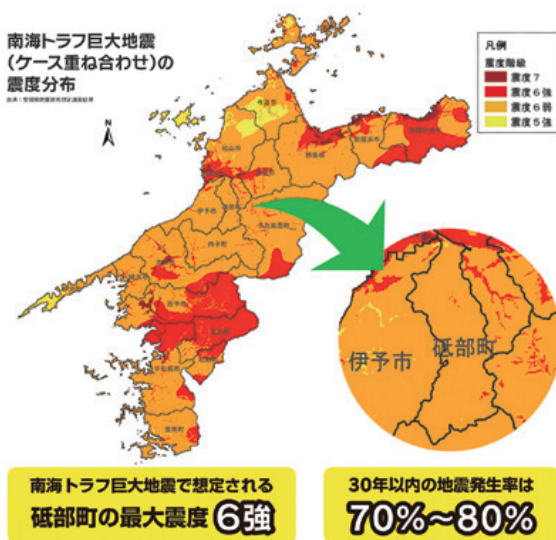
町長／耐震対策の向上に努める

原田

南海トラフ巨大地震では多くの被害推計が出されているが、災害発生時に避難所となる公共施設や住宅・建築物の耐震化の現状は。また、ライフラインとして重要な水道施設、水道管の耐震対策は。

町長

指定避難所28カ所のうち、大平集会所を除いて耐震化が完了している。住宅については、



『砥部町総合防災マップ』より

自主防災組織の現状は

町長／新しい視点で組織の活性化を

原田

各区で防災活動にあたる自主防災組織は、役員の高齢化や担い手不足、昨今のコロナ禍の影響も相まって、活動の先細りが懸念されている。被害を最小限に抑えるためには、「自助」「共助」「公助」の3つの要素がうまく機能することが重要である。自主防災組織の活動状況及び地域防災力の向上に向けた取り組みは。

町長

自主防災組織が実施する訓練や研修、出前講座への職員派遣や、資機材等への補助金助成に加え、防災士の養成では令和3年度末で187人となり、すべ

ての組織に配置することができた。しかし、高齢化や担い手不足、コミュニティの希薄化による助け合い機能の低下など、共助による災害対応は一層難しい状況であり、さらなる組織の活性化のためには新たな視点で取り組みなければならぬ。具体的には、女性防災士の養成を積極的に進めるとともに、参加しやすい訓練の実施や組織活動のマニュアル化など、地域防災力の向上に向けた活動に取り組んでいきたい。



防災講話（岩谷口）



起震車で地震の体験（砥部小校区）

橋梁の耐震化と長寿命化は

町長／耐震化は実施していない



ひのけいじ 議員
日野 恵司

日野

本町の北部を流れる砥部川には多くの橋がかかっており、普段は生活道路として利用されているが、災害時には、避難路や輸送路としての役割を担うことになる。町が管理する橋梁は156橋あり、建設後50年以上経過する橋は20年後には110橋と、老朽化が急速に進むことになる。これらの橋梁の耐震化の実態と、長寿命化の方向性は。

町長

大規模災害時の緊急輸送道路上の橋梁については耐震化対策が行われているが、本町管理の橋梁については実施していない。橋梁の長寿命化については、早期に修繕が必要と判



国により耐震化された橋（重信大橋）

日野

断された橋梁については、令和5年度中に全ての修繕が完了する予定である。

我々は生活道路として日常的に橋を使っているが、その橋が地震災害時に通行可能なのかどうかを知っておく必要がある。今後、耐震診断をぜひ検討してほしい。

災害時における

福祉避難所のあり方は

町長／さらに拡充をしていく

日野

災害発生時には、要配慮者を含む多くの町民が指定避難所に避難してくる。要配慮者については、福祉避難所への受け入れ対象者であるが、全ての受け入れは困難であると思われる。現在ある28力所の指定避難所以外に、福祉避難所での受け入

町長

れには至らないような、要配慮者向け避難所の開設をしてはどうか。

日野

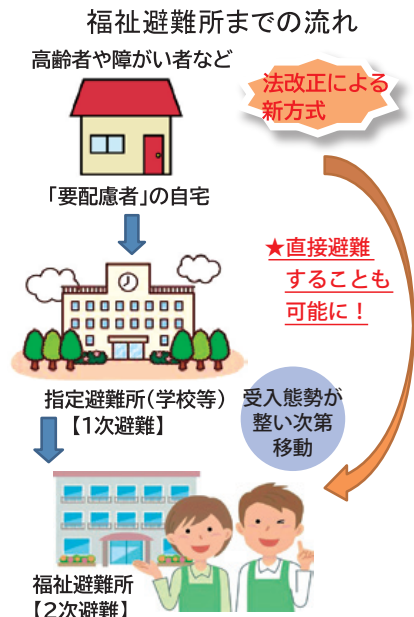
して活用できるような態勢を整えている。しかし潜在的な要配慮者も想定されることから、さらに福祉避難所を拡充していく必要がある。

福祉避難所については、町内の社会福祉施設の5施設を指定し、442人の収容を確保している。また、学校の教室や児童クラブ等を要配慮者スペースと

災害対策基本法の改正により、指定避難所から福祉避難所の移動ではなく、自宅から直接福祉避難所に避難できるようにしたが、本町の取り組みは。

介護福祉課長

個別に避難行動要支援計画を整理しているところである。将来的にその方向にしていきたい。





たかはし くみ 議員
高橋 久美

放課後児童クラブの土曜日開設を

町長／保護者アンケートを実施して検討

高橋

共働き世帯は年々増加し、働き方も多様化している。放課後児童クラブは児童の健全育成や親の就労支援の観点から大きな役割を担っている。平日に加えて土曜日の開設は、本町を除く中予圏域では既に実施されている。本町でも子育て支援の充実を図るため取り組んではどうか。

町長

本町の放課後児童クラブは、麻生小に3

所、宮内小に3カ所、砥部小に2カ所、広田小に1カ所、計9カ所あり、夏休みは土曜日も開設している。今年度は「第2期砥部町子ども子育て支援事業計画」の中間見直しに当たり、現在の子育てに関する課題につ



放課後児童クラブ（宮内小）

高橋

いて保護者アンケートを実施する。放課後児童クラブの土曜日開設についても、要望やニーズを調査して検討したい。

町長

早急に検討する。

高橋

スマホのアプリ機能を活用して、河川・道路の危険箇所やカーブミラーの不具合などを簡単に通報できるシステムがある。担当課にリアルタイムで届き、緊急性の高いものから迅速な対応が可能になる。本町もLINEの公式アカウントを開設しており、防災減災の取り組みとして県内で運用している近隣市町を参考に導入してはどうか。



LINE QRコード

目標登録者数3000人
登録してね



町長／公式アカウント登録3割で導入を検討

スマホアプリ通報システムの導入を

町長

昨年8月にLINE公式アカウントを開設したが、5月現在の登録者数は381人、94.4世帯に対する普及率は4%である。近隣市町で運用されているシステムは通報機能に特化したオプションを追加したもので、初期費用と月額約10万円のランニングコストがかかるため、普及率が

高橋

30%を超えた場合に導入を検討したい。

企画政策課長

LINEの有効活用のためにも、あらゆる機会を活用して普及率を上げてほしいが、具体的な取り組みは？
職員、関係者を通して登録してもらい、広報等で周知していく。